

平成30年度「知事と市町長の1対1対談」(多気町) 概要

- 1 対談市町 多気町 (久保 行央 町長)
- 2 対談日時 平成30年11月22日(木) 13時45分～14時45分
- 3 対談場所 多気町民文化会館 2階 研修室 (多気郡多気町相可 1587-1)
- 4 対談項目
 - (1) 有機農業の取組と6次産業化について
 - (2) 「アクアイグニス多気」開業に向けての支援について
 - (3) 三重とこわか国体カヌー競技開催にかかる支援について
 - (その他) 保育無償化に伴う地元負担について
- 5 対談概要

(1) 有機農業の取組と6次産業化について

(町長)

2020年の東京オリンピック・パラリンピックも視野に入れ、安全な食材の提供のための有機農業生産の拡大が求められている中、多気町の特産品である伊勢芋と柿について付加価値をつけるための6次産業化を進める必要があります。伊勢芋のとろろ汁を都会の人に食べてもらうために、加工しておいてすぐに食べることができる製品をつくりたいと考えています。また、柿もカクテルやジェラートなどの加工が進んでいますが、いずれも更に付加価値を付けるための6次産業化を進める必要があると思っています。

特産品の付加価値が高まれば若い人が農業に取り組むチャンスも増えてくると期待しています。そのために県農林事務所や普及所などに応援してほしいと考えていますし、地域で有機農業を広めていく取組への支援もお願いしたいと思っています。

また、相可高校では、アジア版のGAP認定のヒアリングを受けていますし、明野高校もGAP認証を取得されました。県立学校との連携など、これからの若い人のための支援も必要だと考えていますので、そちらの応援もお願いしたいと思っています。

(知事)

有機栽培に取り組む農業者等を支援するため、平成22年5月に「三重県みんなの有機ネットワーク」を設立し、有機農業の技術向上をめざした研修会や現地視察、県内で開催される環境イベントでのPR販売などを通じて、有機農業を支援しています。

有機JASの認証制度に取り組む県内の農業者は、21件と少ないことから、

県でも力を入れているところです。GAPについても認証件数は多くありませんが、直近では40件程度の案件が立ち上がってきています。県内のGAP認証の指導員数は118名と全国で最も多くなっており（平成29年度末時点）、認証取得を進めることでブランド価値を高めていければと考えています。各種の認証制度は、生産から出荷までが適切に行われていることの証であり、これが有機農業であれば有機JASの認証取得となるので、しっかりと支援していきたいと思います。

また、県では6次産業化サポートセンターを設置して6次産業化に向けた個別支援を行っていますが、町とも連携して6次産業化のサポートをしていきたいと考えています。

（2）「アクアイグニス多気」開業に向けての支援について

（町長）

アクアイグニス多気が起工に至り、「食と健康」をテーマに整備が進められているところで、食については有機で作った食材を提供し、インバウンド観光客についてもターゲットにしていると聞いています。

町としても多気町以南の地域を活性化するため、地場産の安全で安心な食材を提供できるような取組を行う必要があると考えていますので県としても助言や協力をお願いします。加えて、全国や世界に向けた発信での支援や協力もお願いしたいと思います。

また、アクアイグニスからバスを発着させて、伊勢など周辺への誘導を行う観光プラットフォームの構築が事業者において検討されていますが、このような取組は事業者や町単独ではできないため、県でも応援をお願いしたいと思っています。

さらに一番気になっているのは人材の確保で、計画されている雇用人数は1,000人を超えると聞いています。多気町と周辺市町だけでは対応できないのではないかと考えており、事業者には全国からも集めてもらうようお願いしなければならぬと思っています。このことについても県の応援をお願いしたいと思っています。

（知事）

アクアイグニスの開業後は、国内客だけでなくインバウンドの取り込みも重要で、伊勢市、多気町、周辺地域を含めた周遊ルートをとともに考えていくことは大切だと考えます。県もそのための情報発信を一緒にしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

アクアイグニスの計画の中でも、特に食の部分が期待されており、食材の生産者とのマッチングや商談会などで、県としてもサポートしたいと考えます。県では、食関連産業を担う人材を育成するためのコンソーシアムを設置し、継続的に人材育成が行われるための仕組みの構築に連携して取り組んでいきたいと思ひます。また、食材や生産に関するストーリーが大切ですので、その掘起しを協力して進めていければと思ひます。

人材の雇用については、アクアイグニスで地元の高校生や大学生、若者が進路の選択肢として加えてもらえるよう情報を提供していきたく思ひます。過去の調査によれば、母親に進路の相談を行う子どもが大半ですので、お母さん方に県内に良い働く場があることを知ってもらえるよう努力したいと思ひます。また、県では13の県外大学と就職支援協定を締結していますので、それらの大学にも情報を提供していければと思ひます。

(3) 三重とこわか国体カヌー競技開催にかかる支援について

(町長)

2021年の三重国体では、多気町と松阪市の共同開催でカヌー競技を櫛田川特設会場で実施します。11月7日には実行委員会の設立総会を開催し、松阪市は他に6種目を実施するため、カヌー競技は多気町で実施することとなりました。

今後、開催に向けて経費のかかる部分が出てくるため、県からの支援をお願いしたいと思ひます。この支援では財政面に加えて、経験のある方からの人的支援も検討をお願いしたいと思ひます。

また、競技の開催に向けてはインフラ整備も含めて進めていきますが、メインの事業だけでなく、サブの事業についても補助対象とするなど、うまく運営ができるよう支援していただきたいと思ひています。

(知事)

多気町でカヌー競技を開催していただくことに感謝を申し上げます。正式競技の37競技全てを県内で開催できることになりました。

人的サポートの話をするとう、カヌーのように県内で全国規模の大会を開催したことがない競技がいくつかあります。これらの競技は県でも大会開催のノウハウを十分に持ちあわせていないことから、中央の競技団体と連携しながら助言などの人的サポートを行い、滞りなく開催の準備が進めていけるように取り組んでいきたく思ひています。

また、財政面では多額の経費が掛かりますので、国へ支援を求めていきたく思ひます。企業の皆様にもご協力をいただき、なるべく県や市町の負担を減

らしていきたいと思っています。あわせて、コスト削減についても努力したいと思っています。国体に係る経費の約半分が市町の運営を応援させていただき経費、あるいは施設整備に要する経費であり、市町にご迷惑がかからないようにさまざまな努力をしていきたいと思っています。

橿田川でカヌー競技を開催することは、三重県カヌー協会の願いでもあったことから、国体の後にカヌー競技がこの地域で定着していくなど、国体で競技を開催したことのレガシーが地域の盛り上がりにつながっていくように、町としても県とともに考えていただければと思います。

(その他) 保育無償化に伴う地元負担について

(町長)

国が主導する保育の無償化について側面から応援をお願いしたいと思っています。民間の保育園については国2分の1、県・町で4分の1ずつの負担となりますが、公立保育園については全額が市町の負担となります。東京や大阪などの都市部と違い、地方に民間の保育園はありません。国にはもっと地方のことを考えて取組を進めていただきたいと思いますと考えます。

(知事)

幼児教育や保育は自治体の業務となっており、そのバランスはあるかもしれませんが、もともと国主導でということでしたので、予算についても全額国の負担とするのが筋だと思います。

私立の保育園が多い都市部よりも、公立が多い小規模自治体の負担が都市部の自治体に比べて大きくなるという点は、町長のご指摘の通りであり、配慮が必要であることは知事会でも議論しています。引き続き国への働きかけに取り組んでいきたいと思っています。